

2 広域連携検討会における取組み

2 広域連携検討会における取組み

2.1 目的と位置づけ

宮城県水道事業広域連携検討会は、県内の事業体における水道事業の経営健全化を図ることを目的に広域連携等を含めた具体的な方策を検討するため設置されている。

なお、広域連携検討会は宮城県及び県内全水道事業体で構成する全体会議のほか県内4地域ごとに設置する地域部会で行う。

2.2 開催概要

今年度における広域連携検討会及び地域部会の開催内容を表 2.1 に示す。

表 2.1 広域連携検討会スケジュール

回数	開催日	内容
第1回	9月1日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度における水道事業広域連携の検討結果について 今年度の水道事業広域連携の検討方針について
第1回 (地域部会)	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 第1回あり方懇話会の結果等について 水道広域化推進プランの骨子(案)イメージについて ※全圏域合同開催
第2回 (地域部会)	3月7日～ 3月10日	<ul style="list-style-type: none"> 水道広域化推進プラン素案について 施設の統廃合案について ※仙塩、仙南、大崎、東部の4地域ごとに開催

表 2.2 地域部会を構成する水道事業体

地域部会	水道事業体	構成団体数
仙塩地域部会	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、富谷市、松島町、七ヶ浜町、利府町	8
仙南地域部会	白石市、角田市、岩沼市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町	12
大崎地域部会	栗原市、大崎市、富谷市、松島町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町	11
東部地域部会	気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸町、石巻地方広域水道企業団	6

2.3 開催結果

今年度実施された第1回広域連携検討会及び、第1回、第2回地域部会の主な意見の概要と、その意見に対する対応方針を以下に示す。

【第1回広域連携検討会 令和3年9月1日】

(議題)

- ・令和2年度における水道事業広域連携の検討結果について
- ・今年度の水道事業広域連携の検討方針について

(主な意見)

No.	意見概要	対応方針等
1	・物理的な広域連携による効果が得られなくても、事業統合等により効果が得られるような場合があるのであれば、そのようなケースがあることを報告書上などで整理していただきたい。	・地理的要因により施設統合ができない事業者を含めた事業統合も今後選択肢の1つになりうると考えるため、今後経営の一体化等検討部会にて検討を進める。
2	・将来像のすり合わせといった手順が抜けているように見えるため、丁寧に検討を進めていただきたい。また、長期的に県が考える全体最適の将来像を明確にしたうえで議論したい。	・これまで事業体のサポート役ととれる立ち位置であったが、県としてどのような姿を目指すのかといったロードマップなどを示していく。
3	・指標例として供給単価を挙げているが、関係事業者が多いため、指標は定量的なものだけでなく、定性的なものもバランスよく取り入れるとよいのではないかと。	・水道事業の経営の評価は数値目標にしやすい、広域化推進プランの目的は経営基盤の強化で数値目標も必要と考えるため、定性的な目標と組み合わせ、表し方等にも配慮して目標を設定する。

【第1回地域部会 令和3年12月15日】※全圏域合同開催

(議題)

- ・第1回あり方懇話会の結果等について
- ・水道広域化推進プランの骨子(案)イメージについて

(主な意見)

No.	意見概要	対応方針等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・将来推計について事業者ごとの結果を記載するとあるが、県が主体となって市町村ごとの詳細な内容を公表することに疑問を感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域ごとでは「わがまちのこと」と捉えづらいとの意見を踏まえた。 ・令和元年度シミュレーション結果は資料編等にまとめる予定。 ・あくまで県が推計した値であることを明記する。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のあり方について大枠が指標となっており具体的なあり方が不明であり、現状の書き方では、この指標を達成することが目指すべき姿ととらえかねない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域化により改善したい項目を県民が具体的にイメージするための指標として位置付ける。 ・指標は補助的なものであり、広域化の基本方針や方向性、推進方法については別途明記する。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・「施設の最適配置」から着手するより、経営統合をまず行い、経営体として各施設を俯瞰して施設の統廃合を検討するほうが効果的ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業体の枠を超えて自由に議論ができるように、施設についての議論を先に行う方針。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・県水道ビジョンとの関係性が現状の記載では不明。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本プランは水道ビジョンの「発展的広域化に向けた取り組み」部分を見直しの上、改めて規定するものとし、本プランの内容は次期水道ビジョンに反映するものとし、その旨を本プランに明記する。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・「下水道事業等との関連の整理」について、下水道企業団などの設立を考えるのであれば、初めの段階で決定する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の一体化や管理の一体化・共同発注・官民連携・ICT等で下水道事業との関連が見込まれるため、県内外の事例を研究し、検討に反映する。

【第2回地域部会 令和4年3月7日～3月10日】

(議題)

- ・水道広域化推進プラン素案について
- ・施設の統廃合案について

(主な意見)

No.	意見概要	対応方針等
1	・広域化の推進方法に係る基本的な考え方として、事業者の主体的な取組みを尊重する旨の記載が必要ではないか。	・広域化を進める意向がある事業者間の自主的な取組みを積極的に支援することとし、事業者には各検討結果を戦略的に活用していただきたいと考えている。
2	・災害時のバックアップについて、施設統廃合検討の有無に関わらず検討していただきたい。	・コストメリットとリスク対策の間でのバランスも考慮しつつ、検討が必要と考えている。
3	・施設の統廃合に係る費用負担はどのように考えているか。	・基本的には事業者内で負担することを考えているが、ケースによっては検討が煮詰まっていく段階で議論したい。
4	・都市部と農村部とでは広域化の効果に差が出ると思う。地理的に、端にある市町村は、広域連携の選択肢が狭い。一方で、水道を取り巻く環境は将来さらに厳しくなるため、より効果がある経営統合から進めて、経営体として施設統廃合を進めることが効果的と考える。	・これまでのシミュレーション結果から、経営の一体化による効果が一番大きいことは明らかであり、施設の統廃合も進めやすいと考えているが、経営の一体化に一足飛びで向かうという流れは、現時点では難しい。まずは事業者の枠を超えて議論ができるように、施設についての議論を進め、併せて、来年度以降の経営の一体化に係る具体的な検討も進めたい。